

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する FSX 株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する FSX 株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



## 第三者意見書

2023年11月30日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

FSX 株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が FSX 株式会社（「FSX」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で



- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、FSX の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、FSX がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

---

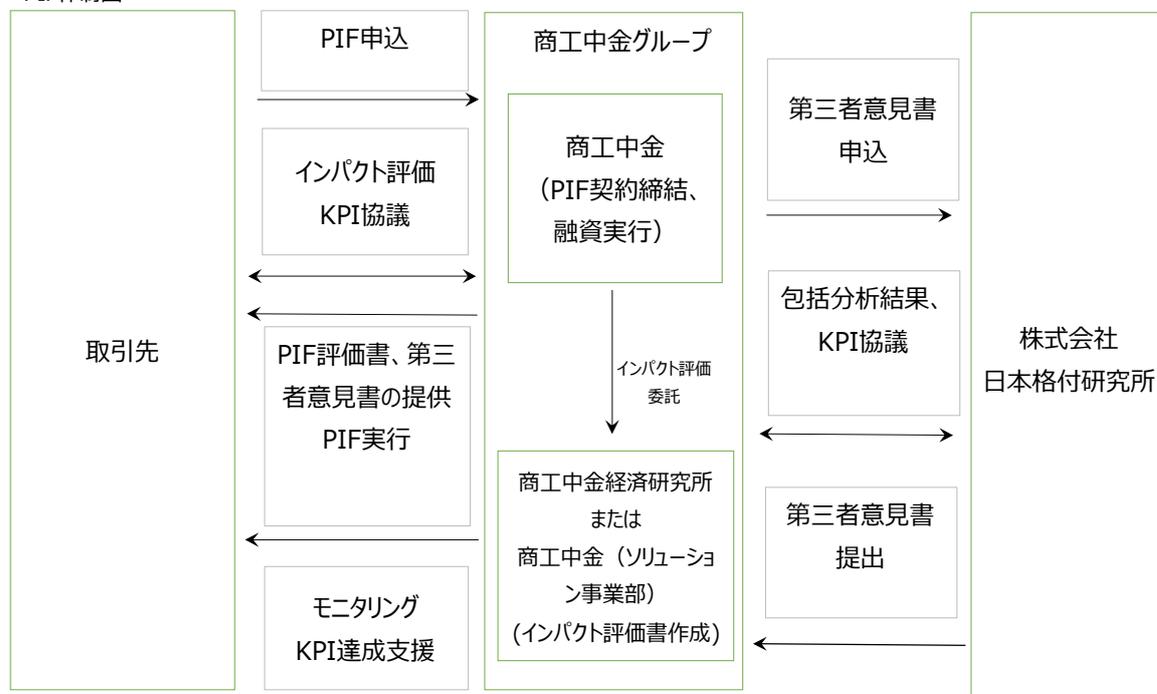
JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

PIF体制図



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である FSX から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

村松 直樹

村松 直樹



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年11月30日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）がFSX株式会社（以下、FSX）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、FSXの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及びESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業<sup>※1</sup>に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 企業理念、経営方針等
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定したKPI及びSDGsとの関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	FSX 株式会社
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	5 年
モニタリング実施時期	毎年 11 月

## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

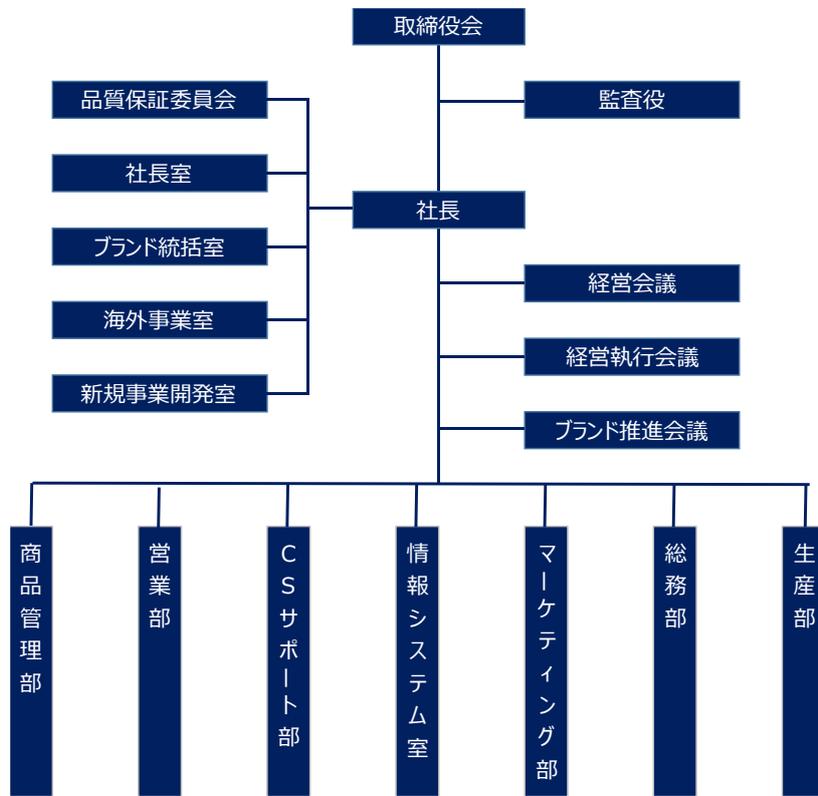
本社所在地	東京都国立市泉 1-12-3
創業・設立	創業 1967 年 9 月 20 日 設立 1976 年 12 月 21 日
資本金	40,000,000円
従業員数	153 名 (2023 年 8 月現在)
事業内容	おしぼりのレンタル及びおしぼり・タオルの販売 ポケットおしぼり (使い切りおしぼり) の企画、製造、販売 業務用厨房機器、食器、消耗資材の販売
主要取引先	飲食店、美容室、ホテル、旅館、カーディーラー、不動産販売業者など 約5千件

## 【業務内容】

- 1967年に「藤波タオルサービス」として創業された貸しおしぼり業者である。おしぼりの製造販売および、おしぼりレンタル業として、東京都内、神奈川県、埼玉県、山梨県を対象に配送・回収サービスを手掛けているほか、業務用消耗資材・衛生用品などの販売も行っている。さらに、おしぼりの素材や加工機の開発、香り（アロマ）をつける特許技術や抗ウイルス・抗菌の衛生技術「VB（ブイビー）」の開発、おしぼりを最適な温度で提供するおしぼり冷温庫の開発・販売と、ソフトとハードの両面から品質の高い製品・サービスの企画・製造・販売を行っている。2009年に、おしぼりECサイト「e-SHIZAIマーケット」を立ち上げ、ポケットおしぼりや業務用消耗資材などの販売を開始している。2016年（創業50年）に、社名を「FSX株式会社」に一新するとともに、おしぼりの新たな可能性を引き出し、国内外へ広く、おしぼり文化を広めるための革新的な事業を展開している。

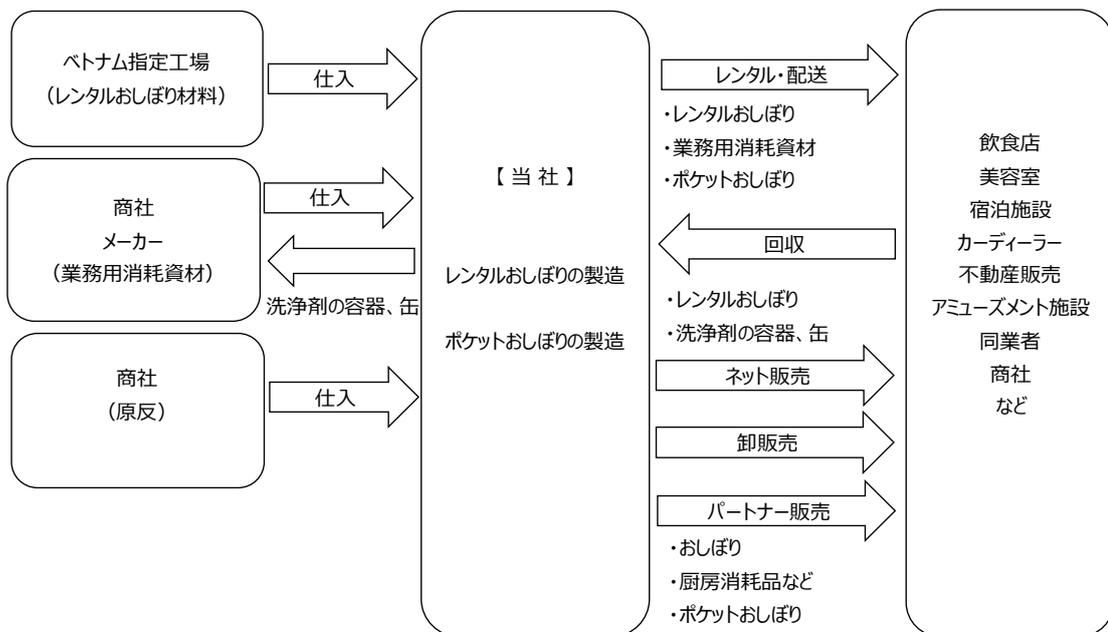
（写真：レンタルおしぼり）
- レンタルサービス事業  
飲食店や宿泊施設などで、接客時のおもてなしとして提供される、おしぼりのレンタルを行っている。おしぼりの素材となる材料の調達から、レンタルおしぼりの洗浄・包装、そして納品・回収業務まで、一貫して自社で行い、衛生面などの品質管理も徹底している。また、多彩な色や香りの商品や、スタイリッシュな冷温庫など、顧客が行う接客の一つ上をいくおもてなしをサポートしている。
- ポケットおしぼりの販売  
使い切りおしぼり（個包装タイプ）の製造販売を行っている。アロマや和精油を使用した香りつきおしぼり、カラーバリエーションや華やかなパッケージのおしぼりなど、バラエティ豊かな商品を取り揃えている。上野原工場では、新たに化粧品製造免許を取得し、化粧品基準に準拠したおしぼりを製造できるラインを設置した。2024年度より、美容・スポーツ・介護施設などヘルスケア関連市場やアメリカ・アジアなど海外市場への販売を予定している。
- 業務用消耗資材の販売  
EC通販または各地のおしぼり業者（24社）と連動したカタログ販売方式で、飲食店で使用される厨房消耗品・洗剤などの業務用消耗資材を小ロット短納期でデリバリーしている。生産から発注、企画までメーカーと共同で開発した商品やリサイクル原料を使用したエコ商品など、低価格で高品質な商品を取り扱っている。
- ECサイトの運営  
ECサイト「e-SHIZAIマーケット」を運営しており、ポケットおしぼりや業務用消耗資材などの販売を行っている。厨房消耗品、テーブル周り消耗品、厨房用器具、食器類、洗剤、清掃・洗浄用品、サニタリー用品など約3,500点の商品を取り扱っている。2021年より、海外での通販事業も開始しており、世界に通じるおもてなし文化として、“OShibori”の普及を目指している。

● 組織図



出所：会社提供資料

● 商流概略

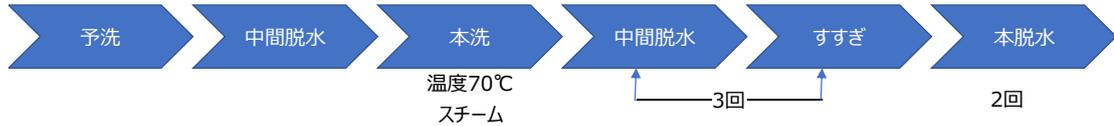


パートナー販売：おしぼり事業者向けに商品やサービス、「VB」のサブライセンス提供

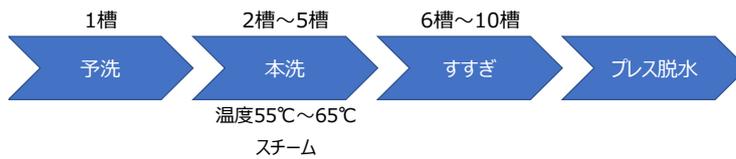
● 業務フロー（生産工程）概略

レンタルおしぼり洗濯工程

ドラム式



連続洗濯機



後工程



(写真：レンタルおしぼり連続洗濯機)



(写真：レンタルおしぼり包装場)

● 取扱商品

<レンタルおしぼり>



<ポケットおしぼり>

HAND & BODY



AROMA Premium



AROMA Premium with yuica



冷温庫 (REION)



【事業拠点】

拠点名	住所・外観	特徴
本社、本社工場	東京都国立市泉1-12-3 	<本社> 総務部、営業部、商品管理部、 CSサポート部、マーケティング部、 デザインスタジオ、商品センター <本社工場> レンタルおしぼりの製造 ポケットおしぼりの製造
国立工場	東京都国立市泉1-16-4 	レンタルおしぼりの製造 ポケットおしぼりの製造 FSXラボ (研究施設)

上野原工場	山梨県上野原市鶴島799-1 	ポケットおしぼりの製造 (化粧品基準)
-------	---	------------------------

**【沿革】**

1967年 9月	東京都国立市谷保7174にて、藤波璋光氏が藤波タオルサービスを創業
1976年12月	株式会社藤波タオルサービス設立
1989年 7月	上野原工場竣工
1993年11月	本社工場新築移転（移転後は国立工場）
1997年 9月	上野原工場移転
2009年 2月	ECサイト「e-SHIZAIマーケット」設立
2011年 1月	ベトナム・ハノイ市に事務所開設
2013年 6月	Fujinami Hong Kong Co., Ltd.（香港法人）設立
2013年 9月	代表取締役社長に藤波克之氏が就任
2013年12月	本社工場竣工
2016年 8月	FSX America, Inc.（アメリカ法人）設立
2016年11月	FSX株式会社に社名を改称
2021年 5月	沖縄県那覇市にFSX那覇物流センター開設
2022年11月	FSXラボを開設

**【受賞歴】**

2016年度	経済産業省より、「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定
2016年度	中小企業庁より、「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定
2017年度	東京商工会議所より、「勇気ある経営大賞」奨励賞受賞
2017年度	経済産業省より、「地域未来牽引企業」に選定
2018年度	公益財団法人日本デザイン振興会より、グッドデザイン賞2018受賞（おしぼり冷温庫「REION」）
2020年度	東京都中小企業振興公社表彰「特別賞」受賞
2022年度	公益財団法人中小企業研究センターより、グッドカンパニー大賞「イノベーション事業化推進賞」を受賞
2023年度	経済産業省・特許庁より、知財功労賞「特許庁長官賞」を受賞

## 2.2 業界動向

### ■ リネンサプライ業の業界動向

- 貸しおしぼり業は、多角化の進展による業界区分の不明瞭さ、中小企業が多いことによる実態把握の難しさなどもあり、統計上はリネンサプライ業の一部として取り扱われている。リネンサプライ業の1事業所当たりの従業者数は30人に満たないことから、貸しおしぼり業も小規模事業者の多い業界であることが推察される（図1）。貸しおしぼり業の市場は、最大の顧客である飲食業界の動向に影響を受ける。2012年以降、飲食店の事業所数は大きく減少していることから、市場環境は悪化していることがうかがえる（図2）。

図1 リネンサプライ業の事業所数と従業員数

	2012年	2016年	2021年
事業所数	4,651	4,663	4,284
従業者数	123,184	119,482	101,307
1事業所当たり従業者数	26.5	25.6	23.6

出所：経済産業省「経済センサス活動調査 平成24年・平成28年・令和3年」より弊社作成

図2 飲食店の事業所数推移

	2012年	2016年	2021年
食堂レストラン（除く専門料理店）	55,450	50,329	42,489
専門料理店	173,945	171,166	155,998
そば・うどん店	31,869	29,137	24,982
すし店	25,536	22,557	19,122
酒場、ビヤホール	118,269	124,976	99,096
バー、キャバレー、ナイトクラブ	102,003	95,674	72,341
喫茶店	70,454	67,198	58,669

出所：経済産業省「経済センサス活動調査 平成24年・平成28年・令和3年」より弊社作成

## 2.3 企業理念、経営方針等

### 【Mission】

新しいおもてなしの感動を創造し、世界中に笑顔をお届けします。
<p>私たちは日々、製品やサービスを通じて、お客様の“感動”を生み出すために努力し続けます。自らの仕事が常に“新しいおもてなしの創造”に繋がっているか問い続けます。また、日本だけに限らず、“世界中に笑顔をお届ける”ことを目標に掲げ、日本文化のおしぼりから世界のOSHIBORIへ。この分野での最先端のグローバル企業を目指し、社員一同精進してまいります。</p>

### 【Vision】

おしぼりを再発明する。
<p>時代は変わり続ける。これからの世界に、未来に喜ばれるおしぼりとは何なのか。おもてなしの心を真ん中に置き、人の力とサイエンス、テクノロジー、デザインの力を融合させ、商品、製造技術、配送の仕組み、組織、ビジネス、産業のあり方まで再発明することができる、そんな会社を目指す。</p>

### 【Value】

コミュニケーション
<p><b>愚痴からはじまる発明もある。</b> どんな些細なことも腹を割って話そう。日々の仕事の愚痴も共有し、なぜ愚痴が起こるのかを意識することで、問題点が見つかり、新しいやり方を再発明するヒントになるかもしれない。</p>
トライ&エラー
<p><b>継続は、発明なり。</b> 挑戦し続ける限り、失敗はない。同じ失敗を繰り返さぬよう知恵を絞り、工夫し続けることで、その道はきっと再発明にたどり着く。一度の失敗で諦めず、何度も何度も挑戦し続けよう。</p>
安全・安心
<p><b>安全・安心なくして、新しい発明なし。</b> 社員一人ひとりの心と身体の健康、現場の安全管理、良好な人間関係、お客様や地域とのつながり、情報セキュリティ、雇用、健全な会社経営。安全・安心なくして、挑戦は生まれない。</p>
おもてなし
<p><b>おもてなしこそ、発明の種。</b> 創業以来、大切にしてきたおもてなしの心。「相手にもっと喜んで欲しい」というその気持ちが、新しい商品や技術、製造方法、配送方法を生み出す発明の種となる。どんな時も忘れずに。</p>

チーム
<p><b>会社は一つの家族。発明の前に壁は無し。</b></p> <p>FSXは昔から家族のようなチームを目指している。製造、配送、営業、業務。部署の壁を壊し、全員で力を合わせよう。新人もベテランもリーダーも、おしぼりの再発明の前に壁はいらない。</p>
感謝
<p><b>「ありがとう」は発明の言葉。</b></p> <p>FSXに一人で完結する仕事は一つもない。助けてもらったら、「ありがとう」。感謝は必ず声に出すこと。その一言が積み重なっていくことで、大きな力となり、思いもよらない未来を創る。</p>
学ぶ
<p><b>発明家は何からでも学ぶ。</b></p> <p>学者ではなく、発明家だからこそ、私たちは何からでも学ぶ。お客様や世の中を観察し、情報を幅広く集めよう。そして、学んだことはみんなで共有し、個人の知恵を会社の知恵にしよう。</p>
未来創造
<p><b>全社員、発明家。</b></p> <p>今日のお客様や仕事が明日も存在しているとは限らない。FSX社員の毎日の仕事は、過去から学び、未来を見つめ、今を変え続けること。全社員が発明家となり、夢や妄想も常に語り合おう。</p>

## 2.4事業活動

FSXは以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【環境面】

#### ■ 事業活動における環境負荷低減への取り組み

- レンタルおしぼり事業の展開

おしぼりは環境に優しい綿100%の素材で製造されている。レンタルおしぼりは、飲食店や宿泊施設など接客を伴う産業に幅広く利用され、納品から回収、洗濯、再配送と循環利用を確立しているリユースリーダーである。おしぼりのレンタルは地球環境に優しい商品として、全国おしぼり協同組合連合会において、2008年に環境省より感謝状を授与されている。

- DX推進による生産性と信頼性の向上

おしぼりの回収ボックスをスマートフォンで撮影するだけで、瞬時に枚数を測定できる「おしぼりAI」を開発している。回収数の見える化により、製造原価の削減、適切な生産計画、顧客とのやりとりをスムーズにするなどの効果<sup>※2</sup>がある。同社は、同業他社にアプリを提供することにより、レンタルおしぼり産業の品質と信頼性の向上に寄与する産業内のDX推進に取り組む方針である。



(写真：おしぼり AI)

※2 おしぼりの納品数が回収数を上回ると、おしぼりを生産するための新たなタオルの投入が必要となり、これがレンタルおしぼりの製造原価を押し上げる最大の要因となっている。さらには回収分以上に納品することで、店舗側での保存期間が長くなり、おしぼりの品質低下にも繋がる。

- レンタルおしぼりの再利用

繰り返し利用され消耗・劣化したレンタルおしぼりは、そのまま廃棄せず、再乾燥及び染色をする事で、ウエスとして再販している。おしぼりは吸水性も高いタオル地であり、普段は手や顔の人肌に触れる安全、安心の衛生的なツールとして活用されているが、その役目を終えた後はウエスとして飲食店の厨房裏の他、塗料工場や自動車整備工場、介護施設などで利用されている。レンタルおしぼりは、リユース、リデュース、リサイクルにリペアまで加えた4Rの商品である。

- 工場から出る廃棄物のリサイクルの推進

工場から出る廃棄物に関しては、段ボール、廃プラスチック類、蛍光灯、電球、鉄屑など、リサイクル可能な物は全て分別を行い、再生資源回収業者が引き取る。洗浄時に出るおしぼりの繊維（リント）の大半は地元行事の材料として引き渡され再利用されている。余剰がある場合は産業廃棄物処理業者が引取り処分される。

- 食器用洗浄剤の使用後の容器、缶のリサイクル

飲食店の厨房で使用される食器洗浄機用洗剤と一斗缶食器洗剤において、使用後の容器、

缶を自社ルート便で回収業務を行い、製造会社と共同で容器リサイクル化を推進している。この取り組みにより、飲食店のゴミ削減と、リサイクルによる環境負荷の低減に貢献している。

- **エコドライブの実践、走行距離短縮によるCO<sub>2</sub>とNO<sub>x</sub>排出量削減への取り組み**

全ルート配送担当者に急発進・急ブレーキといった環境負荷の高い運転の防止を徹底している。ドライブレコーダーの活用により、走行距離と燃費のチェックを行うほか、急ブレーキや衝撃などがあった場合は、CSサポート部のマネージャーにメールが発信され、画像チェックによる事実確認と指導を行う。また、新規顧客や既存顧客の廃業に合わせて、無駄なルートコースにならないように適時ルート配送コースを見直し、走行距離の短縮や遠隔地を同業他社へ委託配送することで、輸送時のCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいる。さらに、中小飲食店は現金商売という特性から、居酒屋、料亭、小料理屋やスナック、パブといった店舗などには、夜の集金業務が多数行われていたが、振込、口座自動引き落としといった決済手段に加え、2006年からコンビニ収納払いへの切り替え促進を図り、店舗先での集金活動削減を行うことで、車両の走行距離短縮によるCO<sub>2</sub>とNO<sub>x</sub>排出量の削減に繋げている。2023年8月現在、集金先は1件のみとなっている。

- **事業所のLED化、工場に設置されているフォークリフトの電動化の推進**

本社事務所及び全ての工場について、LED化は完了している。また、現在保有しているフォークリフト3台は全て電動フォークリフトである。

- **周辺環境への配慮**

- **化学洗浄洗剤の排水処理**

洗濯後の水は調整槽に移される。調整槽には排水処理制御盤が設置されており、アルカリ濃度が上がってきたら酸が自動投入され、PHを下げて基準値を満たしたら排水処理される。また、連続洗濯機の導入により、洗浄水の約20%が再利用され排出量を削減している。

## 【社会面】

- **ダイバーシティ経営の取り組み**

- **女性の活躍推進**

2023年8月現在、女性の従業員数は103名と全従業員の67%を占め、女性が多く活躍している職場である。女性が仕事を続けていく上で、キャリアと共に結婚、出産、子育てなどライフスタイルの変化が考えられる。仕事か家庭かどちらかを選ぶのではなく、生活に幸せや生きがいを感じ、気持ち豊かになることで仕事に対するモチベーションを高め、新しいアイデアや価値ある商品・サービスを創造できるように、育児休暇制度、短時間勤務制度、子供の看護・学校行事出席などへの休暇取得優遇制度や急な休暇にも対応できるよう他部署からのサポート体制などの職場環境を整えている。2023年8月現在、育児休暇制度の利用累計は3名となっている。

- **障がい者雇用**

障がい者雇用を1983年より実施しており、2023年8月現在6名を雇用している。障がいを持っている人でも、おしぼりの洗濯・包装作業が行えるよう、指導・育成を徹底している。2015年には、今までの業務を熟知していた3名の障がい者を正社員として雇用したことで、彼ら自身と周りの障が

い者のモチベーションが上がり、より一層目標を持って業務に取り組んでいる。今後は、一般社団法人地域共生推進センターを設立しており、就労継続支援B型事業<sup>※3</sup>として、障がい者雇用の取り組みを推進していく予定である。

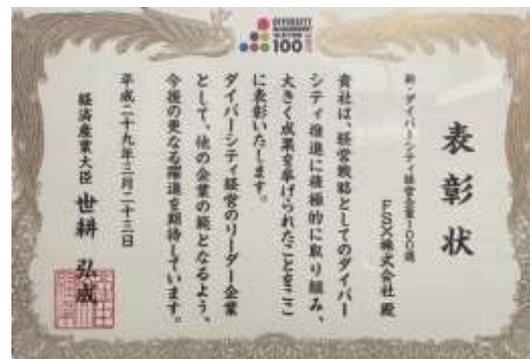
※3 厚生労働省「障害者総合支援法における就労系障害福祉サービス」

通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が困難である者に対して、就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行う。

● 高齢者雇用

2023年11月より定年を60歳から65歳に引き上げる。定年後も社員が希望すれば本人と面談し、70歳まで再雇用を行う。2023年8月現在、65歳以上の高齢者は1名となっている。

- 多様な人材活用や、障がいのある従業員の活躍などが評価され、経済産業省主催「ダイバーシティ経営企業100選」<sup>※4</sup>を受賞している。また、女性、障がいのある者、専門的知識をもつ人材等、多様な人材を積極的に起用していることや、おしぼりに「安心安全」と「高級感」という新たな価値をつけたことなどが評価され、中小企業庁より「はばたく中小企業・小規模事業者300社」<sup>※5</sup>に選出されている。



※4 多様な人材を活かしその能力が最大限に発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につながる経営を行っている企業を表彰する制度。

※5 革新的な製品・サービス開発、地域経済の活性化、多様な人材活用の観点から、優れた取り組みを行っている中小企業・小規模事業者を選定する。

■ 次世代の人材育成および、おしぼりのイノベーション実現

- 「FSXラボ」開設によるVB事業の研究開発の推進

FSXラボは、主に分子生物学的アプローチを駆使した、皮膚に対する抗老化研究の発展に対応できる研究室として設計されている。コロナ禍によって見直されたおしぼりの価値の多様化に対応するとともに、ライフサイエンス領域にまで踏み込んだ、「VB（ブイビー）」の皮膚に対する多角的な研究を自社で行っている。同社は、FSXラボを起点とした人材の育成、体制づくりに取り組むとともに、これまでに培ってきた経験と、科学的なエビデンス<sup>※6</sup>をもとにヘルスケア分野などでの製品開発を進めている。

※6 研究成果『ポリオキソメタレートによる皮膚抗老化作用(doi: 10.3390/app112411948)』により、VBの主成分となるポリ酸には、抗ウイルス作用にとどまらず、皮膚に対する抗老化作用が期待できる物質であることが示唆されている。VBについて、<https://www.virusblock.jp/>

## ■ 健康経営の取り組み

### ● 有給休暇、育児・介護休暇の取得推進

年次有給休暇の取得推進のため、年間取得計画を作成し、取得しやすい環境を整えている。2023年8月期の平均有給休暇取得率は70%となっており、厚生労働省調査<sup>※7</sup>の卸売業・小売業50%、サービス業61%を上回っている。

※7 令和4年就労条件総合調査の概要

### ● 時間外労働時間の削減

顧客のオーダーをインターネットから行うことができる、同社独自の「FSXオーダーアプリ」を開発し、受注業務の効率化を推進している。CSサポート部の時間外労働時間削減対策として、配送体制の見直し（前日10時までのオーダー分を翌日配送するルールに変更）による効率化・平準化を実施している。また、時間外労働時間が増加しないよう、マネージャーが10日ごとの実績管理を行っている。今後の施策として、配送日を週5日から週4日とすることを計画しており、時間外労働時間の削減を進める。毎週水曜日は配達を行わず、社内業務のほか、部門間勉強会や研修などの時間にあてる。

	2022年8月期	2023年8月期
月平均時間外労働時間	18.5時間	15.5時間
内、CSサポート部	37.3時間	29.1時間



(写真：FSX  
オーダーアプリ)

### ● 社員の健康意識向上への取り組み

従業員の健康寿命を延ばすことを目的に、2019年に健康経営プロジェクトを立ち上げ、おしぼりと日本産アロマを活用し、マインドセットや筋肉疲労回復を目指すプログラム「心と体の森のおしぼりプロジェクト」を行った。2021年には、健康を意識してもらうための歩数計アプリを開発し、ウォーキングを推奨、ランキング形式やポイント制を導入するなど、継続的に楽しくウォーキングに取り組める施策を開始している。2022年より、総合型地域スポーツクラブと共同で、「FSXリフレッシュ道場」を開校、従業員のさらなる健康促進のため、無酸素運動と有酸素運動を効果的に組み合わせ、基礎代謝を上げる体づくりや、筋肉や関節の動きを意識し、ケガをしにくい柔軟な体を作る運動の他、チームビルディングにも役立つモルック競技など、運動不足の解消ならびに社内のコミュニケーションの活性化に取り組んでいる。また、管理職は「時間健康科学」の知識を学び、文部科学省後援健康管理能力検定2級を取得し、従業員の健康促進の環境づくりに取り組んでいる。

## ■ 幸せデザインサーベイ導入による、社員の幸福度向上への取り組み

- 会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ<sup>※8</sup>」に取り組む。2024年8月期中に導入を開始し、以降は、その結果を経営陣と従業員が共有し対話を行うことで、社員にとって満足度の高い、働きがいのある会社を目指す。



### ※8 幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100点満点）。

## ■ 労働安全衛生の取り組み

- 社員一人ひとりの心と身体の健康、職場の安全管理が重要であることを認識し、事業活動において安全で快適な労働環境の整備に努めている。安全衛生委員会を設置し、5Sの実施、車両ヒヤリハットの水平展開、ストレスチェック面談、職場巡視など年間テーマを定め、「労働災害0件」を目指して活動している。

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
労働災害発生件数	2件	1件	2件

・労働災害は毎年2件程度発生しているが、重大な労働災害は発生していない。

## ■ 日本のおもてなし文化の可能性を広げる取り組み

- 1本のおしぼりの中に、緊張をほぐし、疲れを癒し、人を元気にする力が宿っている。暑い日に冷たいおしぼりを、寒い日に温かいおしぼりを手渡すだけで、相手の体だけでなく、心までも喜ばせる力を持っていると同社では考えている。日本人のおもてなしの精神が詰まったおしぼりの始まりは古く、江戸時代、旅人の汚れを拭い、疲れをいやしたのが始まりといわれている。同社は、日本ならではのおしぼり文化に、抗ウイルス・抗菌の新しいテクノロジーやデザイン、サイエンスを掛け合わせた時代にあった新しいカルチャーとして再定義し、日本文化のおしぼりから世界のOSHIBORIへ広げていく取り組みを行っている。

### <おしぼりの歴史>

おしぼりの始まりは江戸時代とされている（古事記や源氏物語が書かれた時代まで遡るとする説もある）。当時は、木綿の手ぬぐいが普及しており、旅籠と呼ばれた宿屋の玄関に、旅人のために水を張った桶と手ぬぐいが用意されるようになり、客は手ぬぐいを桶の水に浸してしぼり、汚れた手や足をぬぐった。この“しぼる”という行為が、おしぼりの語源になっているといわれている。

出所：東日本おしぼり協同組合「おしぼり雑学」を引用

## ■ 地域社会への貢献

- 抗ウイルス・抗菌おしぼりを山梨県へ寄贈

2023年2月に山梨県に、抗ウイルス・抗菌を配合した使い切りのポケットおしぼり「HAND」10,000本を寄贈した。山梨県内に7カ所ある、新型コロナウイルス感染症による感染者のための宿泊療養施設に配布され、療養者の食事の際の衛生と安全のために活用された。

- 国立まと火<sup>※9</sup>への協賛

国立市周辺のお盆の迎え火の時期に合わせて行われる「国立まと火」に、おしぼり洗浄時に出るおしぼりの繊維（リント）を、ダンボと呼ばれる木綿の玉の材料として提供している。

※9 「まと火」は国立市と友好交流都市協定を結んでいる北秋田市合川地区（旧合川町）で行われている伝統行事。ダンボに火を灯し、先祖の霊をお迎えして供養するとともに、家内安全を祈る。国立市では2015年より「国立まと火」として開催している。



（写真：国立まと火  
国立市ホームページ）

## 【社会面・経済面】

### ■ ポケットおしぼりの新たな市場展開

- ポケットおしぼりを、雑貨品から体を拭けることがうたえるヘルスケア関連商品として扱えるよう再構築し、①美容、スポーツ、介護、防災用品など新市場への進出、②海外市場の本格的な展開の二つの新規市場開拓を進める。2023年8月に上野原工場に製造ラインを設置、化粧品基準としてポケットおしぼりを製造することで、同社の強みである特許技術「VB（ブイビー）」の効能<sup>※10</sup>について抗ウイルス・抗菌とはさらに違った側面の訴求表記が可能となる。また、アメリカにおいては、薬事規制により雑貨品ではなしえなかった本格的な市場進出が可能となる。

※10 おしぼりにおいて一番重要となる衛生面に着目し開発した特許技術。抗菌・抗ウイルスのおしぼりを可能にする水溶液で、おしぼり上にある菌より細かなウイルスも99.99%抑制する（ただし、すべてのウイルスや菌に対して効果を保証するものではない）。ノンアルコール・無香料・パラベンフリーとなっており、経口毒性や皮膚への刺激性などもなく、肌の弱いお年寄りや子供にも安心して使用できる。

### ■ 品質保証体制の実現とおしぼり産業成長への取り組み

- おしぼりの安全性・品質を独自に評価する自主検査体制の整備

おしぼりの品質および安全性を社内で研究・評価できる体制を整え、安全性に関する成分分析、菌の数や種類を判別する抗菌試験や加速劣化試験、効能効果の研究開発などに取り組んでいる。また、高品質なおしぼりを提供するために、通常行われる菌検査だけでなく、定量PCRによる遺伝子検査を組み込んだ「VB（ブイビー）」検査体制<sup>※11</sup>を整えるなど、安心・安全に使用できる取り組みを行っている。

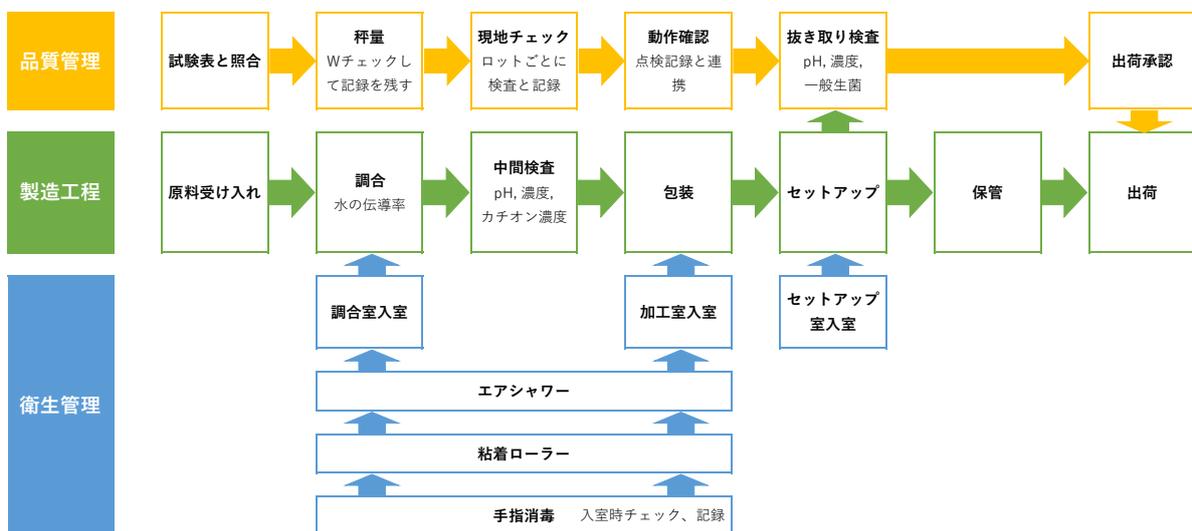
業界最先端の品質保証体制を実現していくことで、世界に通用するOSHIBORI文化の構築とおしぼり産業の成長に貢献している。

※11 「VB（ブイバー）」検査制度 <https://www.virusblock.jp/kensa/>

図3 衛生基準比較（レンタルおしぼり）

厚生労働省の衛生指導基準 「おしぼりの衛生的処理等に関する指導基準」	FSXの衛生基準
① 変色および異臭がないこと。 ② 大腸菌群が検出されないこと。 ③ 黄色ブドウ球菌が検出されないこと。 ④ 一般菌数は、1枚当たり10万個を超えないことが望ましいこと。	・菌検査基準は左記①～④の通り おしぼりを無作為に抜き取り、菌検査、カビの有無、PHのチェック、重量、薬液濃度チェックを実施。 ・定量PCR検査 年1回、外部検査機関活用

図4 品質・衛生管理工程図（上野原工場）



出所：会社提供資料

■ 地域経済の成長と発展への貢献

- 2020年10月に経済産業省より、地域未来牽引企業<sup>※12</sup>に選定されている。世界的な新型コロナウイルスの脅威から、手洗い・手指消毒・ハンドケアの全ての概念を含む手指衛生の必要性が高まっている。同社は、アメリカやアジア圏のパートナー企業に向けて使い切りおしぼりやおしぼり関連資材などを提案し、市場規模の拡大につなげていくとしている。



※12 地域未来牽引企業とは、経済産業省により選定された、地域経済の中心となる担い手となる事業者のこと。

■ 災害に対する地域貢献活動への取り組み

- 災害時の緊急支援物資として抗ウイルス・抗菌おしぼりを提供  
緊急災害対応アライアンス「SEMA」※13に加盟しており、災害時の支援物資としてポケットおしぼりの提供を行っている。

<支援実績>

年度	災害名	支援先	提供物資
2017年	九州北部記録的な集中豪雨	福岡	ポケットおしぼり7,500本
2018年	平成30年7月豪雨災害	広島	ポケットおしぼり7,500本
2019年	台風第19号豪雨災害	岡山	ポケットおしぼり5,400本
2020年	クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス	クルーズ船	ポケットおしぼり200本
2020年	令和2年7月豪雨	大分・熊本	ポケットおしぼり15,600本 他
2021年	令和3年8月豪雨	佐賀	ポケットおしぼり10,200本
2022年	令和4年8月の大雨	新潟	ポケットおしぼり10,800本
2023年	令和5年7月記録的豪雨	九州北部 他	ポケットおしぼり10,800本
2023年	令和5年台風13号	茨城・福島 他	ポケットおしぼり5,700本

※13 飲食、物流、化学、アパレル、通信など民間企業や市民団体が共同して、物資・サービス等の支援をワンストップで提供する、日本初の民間主導による緊急災害対応アライアンス。平時から加盟企業・団体が持つ物資・サービス等をリストとして集約し、災害発生時には、各社が行う支援をパッケージ化して迅速に被災地の支援を行う。2017年に、民間企業17社と6市民団体が共同して設立され、同社は設立時からの参画メンバーとなっている。

### 3.包括的インパクト分析

#### UNEP FIのインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

#### 【UNEP FIのインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	非専門卸売業 その他の紙及び板紙製品製造業 織物及び毛皮製品（ドライ）クリーニング業
ポジティブ・インパクト	保健・衛生、教育、雇用、包摂的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	保健・衛生、雇用、水（質）、大気、生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性、気候、廃棄物

## 【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

### ■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
保健・衛生、文化・伝統、 経済収束	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ヘルスケア関連商品の開発及び海外市場への展開</li> <li>➢ 日本のおもてなし文化の可能性を広げる取り組み</li> </ul>
保健・衛生、経済収束	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ おしぼりの安全性・品質を独自に評価する自主検査体制の整備</li> <li>➢ 災害時の緊急支援物資として抗ウイルス・抗菌おしぼりの提供</li> </ul>
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ FSXラボを起点とした人材の育成、体制づくり</li> </ul>
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上</li> </ul>
雇用、包摂的で健全な経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ダイバーシティ経営の推進</li> </ul>
資源効率・安全性	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ レンタルおしぼり事業の展開による循環型ビジネスの構築</li> <li>➢ DX 推進による生産性の向上</li> </ul>

### ■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生、雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 健康経営の推進</li> <li>➢ 職場の安全管理の取り組み</li> </ul>
水（質）	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 化学洗浄洗剤の適切な排水処理</li> </ul>
大気、気候	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ エコ・ドライブの実践、走行距離短縮の取り組み</li> </ul>
資源効率・安全性、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ レンタルおしぼりの再利用</li> <li>➢ 工場から出る廃棄物のリサイクルの推進</li> <li>➢ 食器用洗浄剤の容器・缶のリサイクルの推進</li> </ul>

UNEP FIのインパクト分析で発出された「生物多様性と生態系サービス」に関するネガティブ・インパクトは、同社事業において、工場から出る排水や廃棄物は環境に影響を及ぼすレベルではないことから、インパクトとして特定していない。

また、同社の事業活動を踏まえ、日本のおもてなし文化の可能性を広げる取り組みを「文化・伝統」のポジティブ・インパクトに特定した。

#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定したKPI及びSDGsとの関係性

FSXは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下KPIという）を設定した。

##### 【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生、文化・伝統、経済収束		
取組内容（インパクト内容）	ヘルスケア関連商品の開発及び海外市場への展開 日本のおもてなし文化の可能性を広げる取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>ポケットおしぼりの海外市場での売上高</b></li> <li><b>2024年8月期 5百万円</b></li> <li><b>2025年8月期 10百万円</b></li> <li><b>2026年8月期 30百万円</b></li> <li><b>2027年8月期 60百万円</b></li> <li><b>2028年8月期 100百万円</b></li> </ul>		
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ポケットおしぼりを、雑貨品から体を拭けることがうたえるヘルスケア関連商品として扱えるよう許認可を取得し、海外市場の本格的な展開を進める。</li> <li>➢ 2023年8月に上野原工場に製造ラインを設置、化粧品基準に準拠したポケットおしぼりを製造する。2024年より販売を開始する。</li> </ul>		
貢献するSDGsターゲット	3.4	2030年までに、非感染症疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティ経営の推進		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性従業員比率 女性の雇用率67%の維持・向上</li> <li>● 女性の管理職登用 2028年8月期までに、女性の管理職を3名登用する</li> </ul>		
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2023年8月現在、女性の従業員数103名と全従業員の67%を占め、女性が多く活躍している職場である。女性が仕事を続けていく上で、ライフスタイルの変化に対応できるよう、産前産後休暇制度、育児休暇制度、短時間勤務制度や子供の看護・学校行事出席への休暇取得優遇などの職場環境を整えている。</li> <li>➢ 2023年8月現在女性の管理職は1名となっている。目標管理制度を通じた人材育成により、女性の管理職登用に積極的に取り組んでいく。</li> </ul>		
貢献するSDGsターゲット	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新たに、「幸せデザインサーベイ」を2024年8月期中に導入する。以降は、「幸せデザインサーベイ」を毎年実施し、幸せ指数のポイントを前年比着実にアップさせる</li> </ul>		
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が対話の上、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。</li> </ul>		
貢献するSDGsターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	資源効率・安全性							
取組内容（インパクト内容）	DX推進による生産性の向上							
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● おしぼりAIの回収計測精度の向上 2024年8月期までに計測誤差率15%以内/月を達成する。以降、毎年2%以上の低減を目標とし、2028年8月期までに7%/月以内を達成する。</li> </ul>							
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ おしぼりの回収ボックスをスマートフォンで撮影するだけで、瞬時に枚数を測定できる「おしぼりAI」を開発。検証データ蓄積による計測誤差率の精度向上に取り組んでいる。</li> <li>➢ おしぼりAIによる計測誤差率の2023年度7月まで実績</li> </ul> <table border="1" data-bbox="671 1624 1321 1720"> <tr> <td></td> <td>ハイスタダード</td> <td>プレミアム</td> </tr> <tr> <td>計測誤差率</td> <td>16.6%</td> <td>18.7%</td> </tr> </table>			ハイスタダード	プレミアム	計測誤差率	16.6%	18.7%
	ハイスタダード	プレミアム						
計測誤差率	16.6%	18.7%						
貢献するSDGsターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。						

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生、雇用		
取組内容（インパクト内容）	健康経営の推進		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 時間外労働時間の削減 CSサポート部における2024年8月期の一人当たり月平均時間外労働時間を28時間以内とする。以降、毎期1時間以上の削減を目標とし、2028年8月期に24時間以内を目標とする</li> <li>● 健康経営優良法人の認定取得 2024年12月までに認定を取得し、以降毎年更新する</li> </ul>		
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 同社独自の「FSXオーダーアプリ」を開発し、受注業務の効率化を推進している。</li> <li>➢ CSサポート部の時間外労働時間削減対策として、配送体制の見直し（前日10時までのオーダー分を翌日配送するルールに変更）や、配送日を週5日から週4日とすることで、時間外労働時間の削減を進めている。</li> <li>➢ 時間外労働時間が増加しないよう、マネージャーが10日ごとの実績管理を行っている。</li> <li>➢ 健康経営優良法人の認定取得について、人事労務課に1名異動を行い、専任で認定取得に向けて取り組む。</li> </ul>		
貢献するSDGsターゲット	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	保健・衛生、雇用										
取組内容（インパクト内容）	職場の安全管理の取り組み										
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働災害発生件数 2024年8月期以降の労働災害発生件数0件/年の達成</li> </ul>										
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 安全衛生委員会を設置し、5S の実施、車両ヒヤリハットの水平展開、ストレスチェック面談、職場巡視など年間テーマを定め、「労働災害0件」を目指して活動している。</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>21/8期</th> <th>22/8期</th> <th>23/8期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労働災害発生件数</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大な労働災害は0件となっている。</li> </ul>				21/8期	22/8期	23/8期	労働災害発生件数	2件	1件	2件
	21/8期	22/8期	23/8期								
労働災害発生件数	2件	1件	2件								
貢献するSDGsターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。									

特定したインパクト	資源効率・安全性、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	レンタルおしぼりの再利用、工場から出る廃棄物のリサイクルの推進		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 消耗・劣化したレンタルおしぼりについて、ウエスへの転嫁率100%を維持する。</li> </ul>		
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 繰り返し利用され消耗・劣化したレンタルおしぼりについて、破損などがなく、再利用可能なものは全て再乾燥及び染色をする事で、ウエスとして飲食店の厨房裏の他、塗料工場や自動車整備工場、介護施設などに再販している。</li> <li>➢ 工場から出る廃棄物に関しては、リサイクル可能な物は全て分別を行い、再生資源回収業者が引き取る。洗浄時に出るおしぼりの繊維（リント）の大半は地元行事の材料として引き渡され再利用されている。</li> </ul>		
貢献するSDGsターゲット	12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

なお、ポジティブ・インパクトとして、「おしぼりの安全性・品質を独自に評価する自主検査体制の整備」「災害時の緊急支援物資として抗ウイルス・抗菌おしぼりの提供」「FSXラボを起点とした人材の育成、体制づくり」「レンタルおしぼり事業の展開による循環型ビジネスの構築」はインパクトとして特定しているものの、現在の取り組み

を継続していく予定であるため、KPIは設定していない。また、ネガティブ・インパクトとして、「化学洗剤の適切な排水処理」「エコ・ドライブの実践、走行距離短縮の取り組み」「食器用洗剤の容器・缶のリサイクルの推進」はインパクトとして特定しているものの、十分な抑制が図られていることから、KPIは設定していない。

## 5.サステナビリティ管理体制

FSXでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、藤波社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGsにおける貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、藤波社長を最高責任者とし、秋葉専務をプロジェクト・リーダーとして、全従業員が一丸となってKPIの達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長兼最高経営責任者 藤波克之
(プロジェクト・リーダー)	専務取締役 秋葉 勝

## 6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定したKPIの進捗状況は、FSXと商工中金並びに商工中金経済研究所が年1回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金はKPIの達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定したKPIが実状にそぐわなくなった場合は、FSXと協議して再設定を検討する。

## 7.総合評価

本件はUNEP FIの「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。FSXは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に1回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 樋上重信

〒105-0012

東京都港区芝大門2丁目12番18号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190